

## ■機構の活動状況について（令和3年度1月末現在）

### 1 引受状況

単位：件、千円

年度	対象市町村	引受市町村	処理件数枠	引受件数	引受滞納額（本税）
元	28	27	675	609	1,220,447
2	28	27	665	620	787,775
3	28	27	665	519	755,562

### 2 引受年度別徴収状況

単位：千円、%

引受年度	徴収年度	引受滞納額（本税）〈A〉	徴収金額			徴収率〈B/A〉	完納件数	完納率
			本税〈B〉	督促手数料	延滞金			
元	元	1,220,447	228,760	190,625	161	37,974	125	20.5
	2	1,040,863	343,144	244,103	202	98,839	202	—
	計		571,904	434,728	363	136,813	327	53.7
2	2	787,775	268,322	202,956	202	65,164	187	30.2
	3	587,805	256,291	162,640	164	93,487	140	—
	計		524,613	365,596	366	158,651	327	53.7
3	3	755,562	227,055	189,109	143	37,803	123	19.8

### 3 徴収年度（会計年度）別徴収状況

単位：千円

徴収年度	引受年度	引受滞納額（本税）	徴収金額			
			本税	督促手数料	延滞金	
元	30/元	2,250,155	577,139	393,074	344	183,721
2	元/2	1,828,638	611,466	447,059	404	164,003
3	2/3	1,343,367	483,346	351,749	307	131,290

### 4 滞納処分状況

単位：件、千円

年度	差押件数						換価額	不動産公売		不動産以外の公売	
	不動産	預金	生保・損保	その他債権	その他	計		新規公告件数	売却件数	新規公告件数	売却件数
元	70	84	107	170	122	553	219,204	48	29	78	79
2	107	60	78	235	111	591	230,272	54	30	31	23
3	57	44	43	116	54	314	163,916	39	18	17	12

\* その他債権は、給与、家賃・地代、売掛金等。その他は、出資金、電話加入権、動産等。

## 5 月別処理状況

[引受件数／徴収金額]

単位：件、千円

月	引受件数				徴収金額			
	3年度		2年度		3年度		2年度	
	単月	累計	単月	累計	単月	累計	単月	累計
4月	30	30	52	52	45,283	45,283	28,586	28,586
5月	41	71	60	112	26,048	71,331	30,284	58,870
6月	72	143	23	135	31,462	102,793	47,341	106,211
7月	74	217	81	216	45,960	148,753	44,310	150,521
8月	23	240	51	267	58,147	206,900	69,793	220,314
9月	95	335	46	313	64,359	271,259	35,408	255,722
10月	33	368	12	325	66,163	337,422	56,096	311,818
11月	27	395	54	379	56,609	394,031	59,255	371,073
12月	87	482	66	445	53,247	447,278	65,694	436,767
1月	37	519	56	501	36,068	483,346	56,910	493,677
2月			35	536			59,235	552,912
3月			84	620			58,554	611,466

[完納件数／差押件数]

単位：件、%

月	完納件数						差押件数			
	3年度(同引受分)			2年度(同引受分)			3年度		2年度	
	単月	累計	完納率	単月	累計	完納率	単月	累計	単月	累計
4月	0	0	0.0	0	0	0.0	17	17	43	43
5月	0	0	0.0	4	4	4.8	21	38	40	83
6月	7	7	7.4	9	13	10.0	57	95	47	130
7月	9	16	13.1	8	21	10.4	27	122	71	201
8月	16	32	22.9	20	41	15.9	18	140	57	258
9月	14	46	27.4	17	58	17.7	28	168	69	327
10月	17	63	30.6	19	77	20.8	38	206	44	371
11月	17	80	32.8	21	98	23.3	38	244	49	420
12月	25	105	38.0	17	115	24.6	32	276	48	468
1月	18	123	39.2	17	132	25.7	38	314	46	514
2月				27	159	29.1			33	547
3月				28	187	31.6			44	591

6 目標達成状況

単位：千円、%、件

目標項目	目標値	進捗状況 (令和4年1月)	達成率	目標の位置付け	前年度実績	前年度 同月実績
徴収額	540,000	483,346	89.5	滞納額縮減への貢献度の成果目標	611,466	493,677
処理率	40.0	29.6	74.0	事案の整理促進の成果目標 引受事案のうち完結への道筋を たてた引受本税金額の割合	37.7	26.1
引受件数	580	519	89.5	市町の機構活用状況を表す活動 目標	620	501
差押件数	500	314	62.8	滞納処分を前提とした滞納整理を 行うにあたっての活動目標	591	514
捜索件数	150	84	56.0	換価可能財産及びその後の執行の判定 にあたっての活動目標	180	144
不動産公売 (新規)	40	39	97.5	滞納整理の最終処理機関としての 活動目標	54	54

三重地方税管理回収機構マネジメント方針

■機構の目指すもの(ビジョン)

- 市町村税の徴収体制を強化するため、県内全市町が県域を対象とする広域的組織を設立し、税の公平性の確保と滞納額の縮減を図る。
- 機構の活動をとおして、地方税の徴収体制における市町・県・機構の連携を強化し、納税秩序の確立と県民が自主納税する社会の実現を目指す。

■機構の使命(ミッション)

- 市町村税徴収の技術的、精神的なバックアップ組織と位置づけ、市町での整理困難事案を引き受け、専門的徴収手法を駆使し、滞納処分を前提に、迅速に滞納整理を行う。
- 機構において蓄積された徴収実務の知識・ノウハウ・技術は、市町にフィードバックし、県内全域で市町の徴収業務の向上を図る。

■機構の基本姿勢

- 「公平は税の原則」
- 「悪質な滞納は絶対に許さない」
- 「まっ正面から滞納対策に取り組む」
  - ・ 「公平負担の原則」に立ち、きちんとまじめに納税している大多数の納税者との公平性を確保するために、徹底した滞納整理を行う。
  - ・ 税を納付する能力がありながら納付しない滞納者からは、一歩も引かない、攻めの滞納整理を行う。
  - ・ 滞納が増加している現実にきちんと向き合い、私たちが逃げない、そして悪質な滞納者は逃がさない。

■機構の活動指針

- 「市町に活用される機構」
- 「市町と連携する機構」
- 「納税者に信頼される機構」
  - ・ 使いやすい組織として市町ニーズの把握と反映に努め、頼られる組織として、引き受けた事案は、1年間で責任をもって、スピードある滞納整理を行う。
  - ・ 市町と目的を共有し、効果的な情報連携に努め、一体感をもって活動し、滞納額の縮減と県域での徴収業務のレベルアップを図る。
  - ・ 法律に基づいた基本どおりの滞納整理、情報管理の徹底と透明性の高い業務運営、まじめな納税者の声を反映した組織運営により信頼関係を強めていく。